

点検対象事業費の点検

- 現場条件等、物価の変化、建設業の働き方改革の適用、消費税率の引き上げ等により、点検対象事業費は2,070億円となる。
- また、今後ダム検証の結論により事業が継続となった場合には、予見不可能な将来の事業費の変動要因に対応するため、リスク対策費を計上し、総事業費は約2,270億円となる。

(単位: 億円)

項	細目費目	工種	現計画事業費 (H20策定)	点検後事業費 (現時点単価)	増減額 ③=②-①	増減理由 (③)	令和5年度迄 実施額	令和6年度以降 残事業費	事業検証に伴う要素				
									工事中断に伴う要素		工期遅延(1年)に伴う要素		
									金額	内容	金額	内容	
建設費			807.5	1,870.5	1,062.9		34.9	1,835.5					
工事費			726.5	1,711.1	984.6		0.0	1,711.1					
導水路費(上流施設)			650.4	1,650.3	999.9		0.0	1,650.3					
導水路			628.7	1,579.7	951.0	・現場条件等による金額の変更(255.1億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(46.0億円)	0.0	1,579.7					
取水設備			11.7	21.8	10.1	・物価の変化による金額の変更(8.5億円) ・消費税率の引き上げによる金額の変更(1.0億円)	0.0	21.8					
放水設備			10.0	48.8	38.8	・現場条件等による金額の変更(29.8億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(1.4億円)	0.0	48.8					
導水路費(下流施設)			8.2	14.8	6.6		0.0	14.8					
取水・放水設備			8.2	14.8	6.6	・物価の変化による金額の変更(5.5億円) ・消費税率の引き上げによる金額の変更(0.7億円)	0.0	14.8					
管理設備費			19.8	38.7	19.0		0.0	38.7					
管理制御施設			19.8	38.7	19.0	・物価の変化による金額の変更(16.1億円) ・消費税率の引き上げによる金額の変更(1.7億円)	0.0	38.7					
仮設備費			48.1	7.3	△40.8		0.0	7.3					
作業ヤード等			48.1	7.3	△40.8	・現場条件等による金額の変更(△73.0億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(0.1億円)	0.0	7.3					
測量及び試験費			58.1	102.7	44.6	・工期の延期による金額の変更(6.9億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(7.6億円)	32.0	70.7			(0.6)	水文観測・環境調査	
用地費及び補償費			7.6	29.3	21.7		0.0	29.3					
用地費及び補償費			7.6	29.3	21.7	・現場条件等による金額の変更(21.7億円)	0.0	29.3					
補償工事費			0.0	0.0	0.0		0.0	0.0					
船舶及び機械器具費			6.3	12.8	6.5	・工期の延期による金額の変更(0.4億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(3.0億円)	0.8	12.0			(0.0)	維持的経費	
営繕・宿舍費			9.0	14.6	5.6	・工期の延期による金額の変更(1.5億円) ・働き方改革の適用による金額の変更(3.2億円)	2.1	12.5			(0.1)	借地・建物借り上げ費、維持的経費	
工事諸費			82.5	199.6	117.1	・現場条件等による金額の変更(12.8億円) ・物価の変化による金額の変更(73.6億円) ・消費税率の引き上げによる金額の変更(7.4億円)	23.6	176.0			(1.5)	人件費、事務費、広報費、車両費等	
点検対象事業費			890.0	2,070.0	1,180.0		58.5	2,011.5			(2.2)		
リスク対策費			-	200.0	200.0		-	200.0					
総事業費			890.0	2,270.0	1,380.0		58.5	2,211.5			(2.2)		

注1: この検討は、今回の検証プロセスに位置付けられている「検証ダム事業費の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報の範囲内で、今後の事業費の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業費を点検するもの。

また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業費の点検及び他の方策(代替案)のいずれの検討にあたっても更なるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしている。

なお、検証の結論に沿って、いずれの対策を実施する場合においても、実際の施工にあたってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。

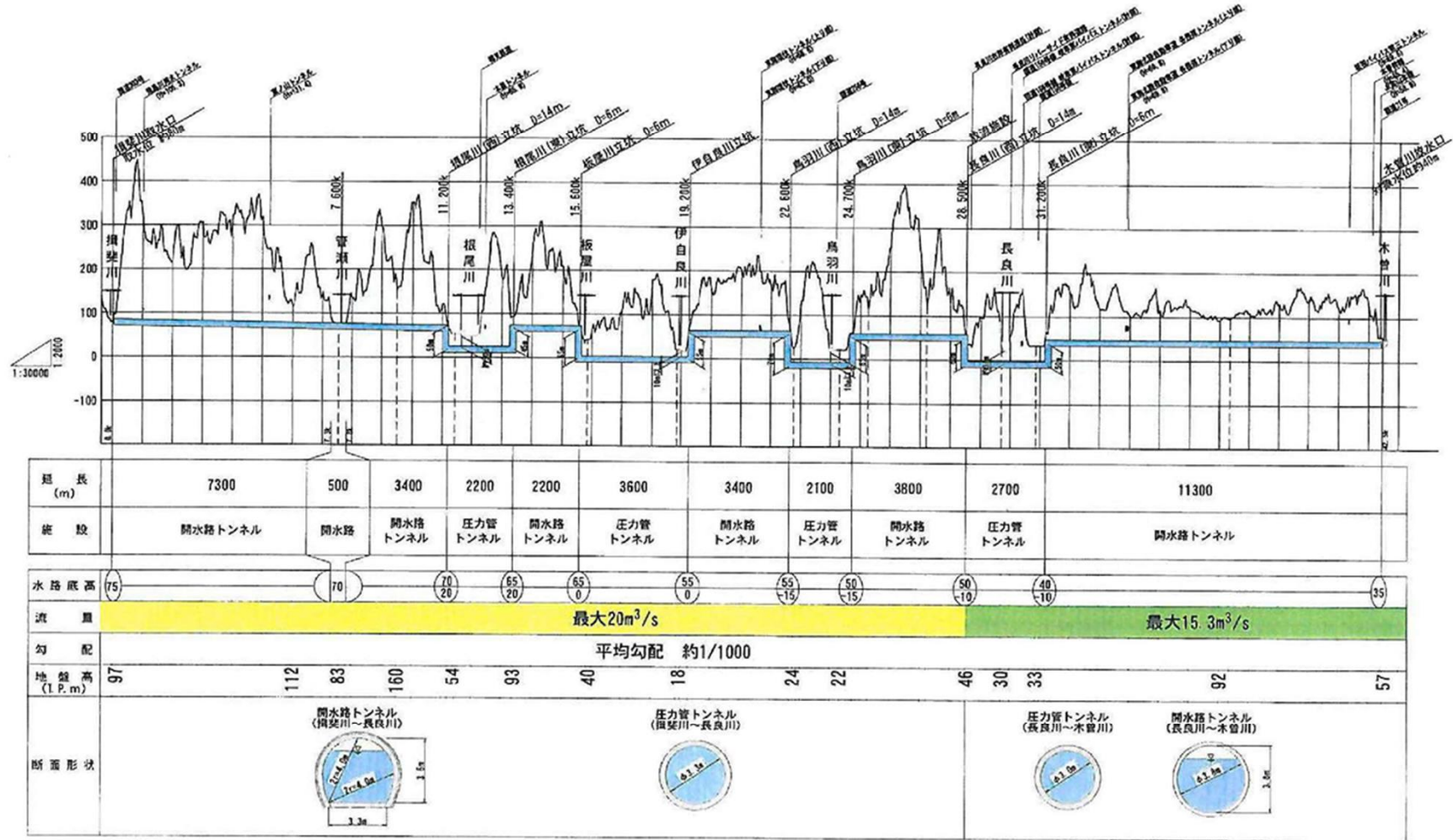
注2: 工期遅延に伴う要素は、事業検証を予断を持たずに実施していくため、具体的なスケジュールをお示しすることが困難であるため、1年あたりの増額を()で示している。

注3: 四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。

注4: 中間的な整理であり今後数量変更の可能性がある。

注5: 総事業費には、今後の調査・設計及び施工において、予断不可能な将来の事業費の変動要因に対応するため、リスク対策費として、残事業費に10%乗じた額を計上している。□

木曽川水系連絡導水路 縦断計画 (案) 概要図



※導水路トンネルについては、揖斐川から長良川の区間は概ね NATM 工法、長良川から木曽川の区間は概ねシールド型 TBM 工法を想定して検討しています。

※この縦断図は概要図であり、今後の調査・検討により変わることがあります。

導水路(上流施設) 縦断計画(案)概要図

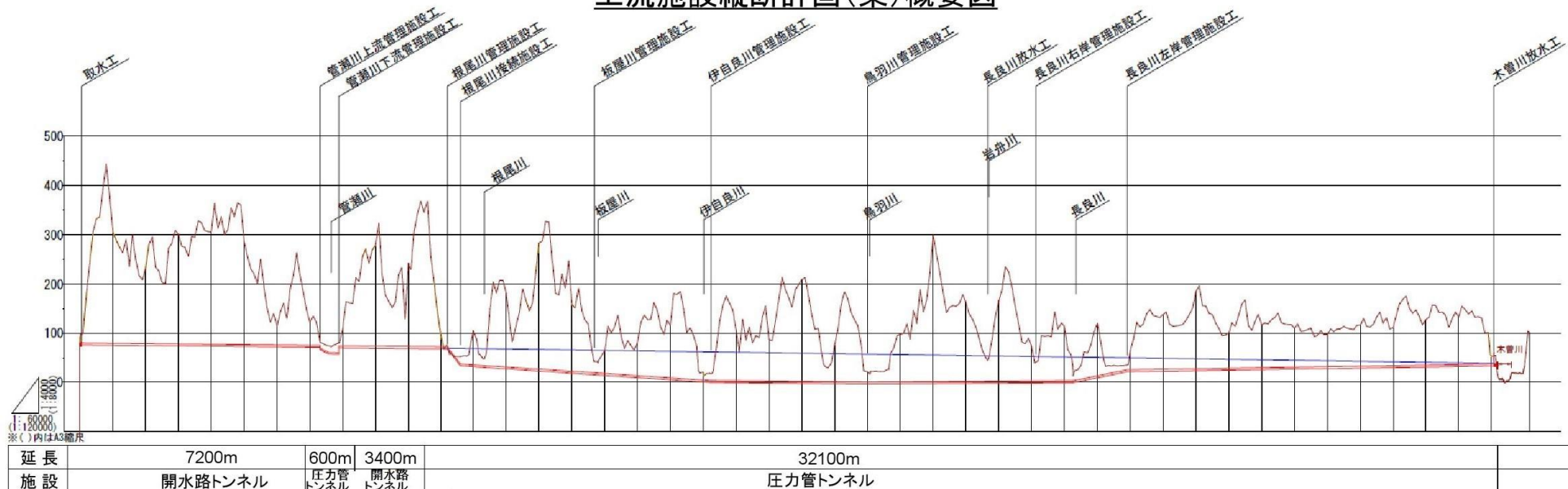
出典：木曽川水系連絡導水路事業環境レポート (案) 平成21年7月 p.2-5 図2-5 導水路 (上流施設) 縦断計画 (案) 概要図

ダム検証の検討（検証対象）

別添図

木曾川水系連絡導水路 縦断計画（案）概要図

上流施設縦断計画(案)概要図



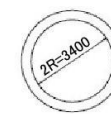
開水路トンネル区間
(設計流量:20m³/sの標準断面)



圧力管トンネル区間
(設計流量:20m³/sの標準断面)



圧力管トンネル区間
(設計流量:15.3m³/sの標準断面)



※この概要図は、今後の調査・検討により変わることがある。

出典：木曾川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる
検討の場（第8回幹事会） 令和6年3月28日
資料-2 検証対象ダム事業等の点検について p.3